

2026 年 4－6 月期 G D P 速報（1 次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和 8 年 8 月 17 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

〔1〕 G D P 成長率

2026 年 4－6 月期の G D P 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質は 0.3%（年率 1.1%）と 3 四半期連続のプラス成長となった。名目は 1.2%（年率 4.8%）となった。

〔2〕 G D P の内外需別の寄与度

実質 G D P 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.2%pt と 3 四半期ぶりのマイナス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は 0.5%pt と 3 四半期連続のプラス寄与となった。

〔3〕 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.0%と 8 四半期ぶりの減少となった。自動車等が増加に寄与した一方で、たばこ等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲0.5%と 3 四半期ぶりの減少となった。

民間企業設備については、実質▲1.2%と 2 四半期連続の減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、研究開発等が減少したとみられる。

民間在庫変動の G D P 寄与度については、実質 0.3%pt となった。実質の在庫残高が 2026 年 1－3 月期から 4－6 月期にかけて減少幅を縮小したことから（2026 年 1－3 月期▲1.8 兆円、4－6 月期▲0.4 兆円）、その変化分（1.4 兆円）が G D P 成長率に対してプラスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 1.6%増と 5 四半期連続の増加となった。医療費等が増加に寄与したとみられる。

公的固定資本形成については、実質▲0.1%と 2 四半期ぶりの減少となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度については、実質▲0.5%pt となった。国家の備蓄原油の放出によるとみられる。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 0.5%増と 3 四半期連続の増加となった。研究開発サービス等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲1.5%と 2 四半期ぶりの減少となった。原油等が減少に寄与したとみられる。

〔４〕デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.9%となった。国内需要デフレーターは前期比 1.2%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、2.6%となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2026年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.4%（年率▲1.8%）と2四半期ぶりのマイナスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度▲0.5%pt）、交易利得（寄与度▲0.2%pt）ともにマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.7%（年率2.7%）となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2026年4-6月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で5.0%増、季節調整済前期比で2.0%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で2.2%増、2.3%増、季節調整済前期比で0.8%増、0.9%増となった⁵。

（以上）

³ 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

⁴ 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比及び季節調整済前期比は前者、後者の順で記載。